

(2) 女性研究者の活躍を促進する取組

女性研究者向けの支援措置については、機関助成を除き、28 制度である。具体的な内容としては、出産や育児による休業が、その後の研究活動のマイナスにならないよう配慮する取組がみられる。個別例は以下のとおりである。

- 研究者がライフイベント（出産・育児等）に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。【科学技術振興機構】
- 育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、1年間の中断の後に研究を再開することを可能としている。【日本学術振興会「科学研究費補助金」】
- 産前・産後休業等を取得した者について、その日数を応募資格の制限日に加算することができる。【医薬基盤研究所「保健医療分野における基礎研究推進事業」】
- 若手研究者の年齢は原則39歳以下としているが、出産・育児休暇を取得した者（男性も含む。）については、出産・育児休業日を差し引いた年齢が応募時において39歳以下であれば応募を認めている。【農業・食品産業技術総合研究機構「イノベーション創出基礎的研究推進事業」】
- 研究者が出産・育児に係る休暇を取得する場合、申請により1年間の研究開発期間延長を認めている。【新エネルギー・産業技術総合開発機構「技術シーズの育成事業（産業技術研究助成事業）」】

表 2-20 女性研究者のための支援措置を持つ資金配分制度（28 制度）

【法人名】資金配分制度名
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業
【JST】戦略的イノベーション創出推進事業
【JST】社会技術研究開発事業
【JST】先端計測分析技術・機器開発事業
【JST】研究成果最適展開支援事業
【JST】高度研究人材活用促進事業
【JST】産学共同シーズイノベーション化事業
【JST】独創的シーズ展開事業
【JST】若手研究者ベンチャー創出推進事業
【JST】地域イノベーション創出総合支援事業
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業
【JST】地域結集型共同研究事業
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)

(3) 外国人研究者の活躍を促進する取組

外国人研究者の活躍を促進する取組として、各制度における英語への対応状況についてみると、英文での募集要項掲示については 13 制度、英文での申請書受理については 14 制度、審査時の英語でのヒアリングについては、5 制度、英語での成果報告受理に関しては 15 制度が対応している。

英語への対応状況の具体的内容、実績について特筆すべきものとして次の事例があげられている。

- ERATO では、全ての事前評価書類は、英語での提出を求めており、外国人有識者 1 名を審査員に加えた審査を導入している。【科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業除く）」】

一方、英語対応の阻害要因について聞いたところ、以下の回答があがった。

- 民間企業等（民間の登記法人）を対象とした制度である。【情報通信研究機構「民間基盤技術研究促進制度」】
- 日本国内の企業を対象としているため、導入する必要性は低いものと判断している。【医薬基盤研究所】
- 我が国の生物系特定産業に資することを目的とした事業のため、応募者は日本の研究機関に所属し、日本語での対応が可能であることを前提としている。【農業・食品産業技術総合研究機構】
- 原則として、日本国内の研究者を対象としている（我が国石油開発企業の海外での権益確保、外国企業に対する競争力の向上に資する技術開発を目的としており、国際化は制度目的上なじまない）。【石油天然ガス・金属鉱物資源機構】

支援対象が国内機関であることが理由としてあげられているが、国内機関においても外国人研究者が増加し、英語対応の必要性が高まることも想定されることに注意が必要である。

表 2-21 英語で対応している内容

【法人名】資金配分制度名	英文での募集要項掲示	英文での申請書 (応募書類)受理	審査時の英語での ヒアリング	英語での成果報告受理
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	○	×	／	×
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	○	○	○	○
【JST】地域イノベーション創出総合支援事業	○	○	×	×
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	○	○	○	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	○	○	○	○
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	○	○	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	○	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	○	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	○	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	○	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	／	／	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	×	○	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	×	○	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	○	／	○
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	／	／	／	○
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	○	○	×	○
	○:対応している ×:対応していない(現時点で予定なし) ／:対象外(新規採択終了、ヒアリング審査なし等)			

(4) その他の特筆すべき工夫

その他の特筆すべき工夫として、次の事例があげられている。

- 特筆すべき研究成果をイノベーション創出につなげるため、機動的かつ集中的に加速・強化する研究加速強化システムを制度化した。
具体的には、実現の可能性の観点からは明確な見通しが得難いが、成功した場合には飛躍的、画期的な成果が期待できる研究、いわゆるハイリスク研究を積極的に採択すべく、「さきがけ大挑戦型」の募集を行い、平成 21 年度では 11 件の採択を行った。【科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)】
- 平成 21 年度公募において、「挑戦的萌芽研究」を新設し、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標を掲げた芽生え期の研究を支援している。「挑戦的萌芽研究」の審査方法は、従来の審査方法とは大きく異なり、当該研究種目の趣旨に合致した研究課題であるかどうか明確に判断できるよう、「研究の斬新性・チャレンジ性」を主要な評定要素として設けるとともに、いわゆる平均点主義ではなく、ポジティブ評価によって採否を決定している。【日本学術振興会「科学研究費補助金」】
- 平成 20 年度に、既存の研究分野の枠に収まらない新興・融合領域や異分野連携などの意欲的な研究を適切に見出して支援するために、従来の「特定領域研究」と「学術創成研究費」を発展的に見直し、学術の水準・強化につながる新たな研究領域や革新的・挑戦的な学術研究の発展を促すことを目的とする研究種目として、文部科学省が審査・交付する「新学術領域研究」が新設された。【日本学術振興会「科学研究費補助金」】

2.3.4 研究資金の柔軟かつ弾力的な運用

(1) 予算執行の柔軟化

(a) 予算の繰越制度

研究開発力強化法は、「資源の柔軟かつ弾力的な配分を実現するために、予算の繰越使用等の会計制度の適切な活用」を求めている（第29条）。一昨年度調査において、採択課題における年度間の「予算の繰越制度」については、全法人が有していることが明らかとなったことから、昨年度調査においては、法人毎の利用実績について調査した。本年度は、さらに細かく資金配分制度毎の利用実績について調査した。

利用件数でみると日本学術振興会の「科学研究費補助金（基盤研究（B）」が最も多く434件である。利用額でみると新エネルギー・産業技術総合開発機構の「ナショナルプロジェクト」が約280億と、利用額総額約459億円の約6割を占めている。

表 2-22 採択課題での年度間の「予算繰越制度」に関する実績

【法人名】資金配分制度名	利用件数[件]	利用額[千円]	【参考値】 採択件数[件]	【参考値】 配分額(新規採択 課題分)[千円]
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	0	0	14	173,472
【NICT】民間基盤技術研究促進制度	0	0	3	138,469
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	306	2,078,424	313	7,523,584
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	4	3,982	58	286,335
【JST】戦略的イノベーション創出推進事業	0	0	18	650,387
【JST】社会技術研究開発事業	31	31,148	24	198,201
【JST】先端計測分析技術・機器開発事業	2	30,703	69	2,681,501
【JST】研究成果最適展開支援事業	0	0	283	2,151,380
【JST】高度研究人材活用促進事業	0	0	28	6,671
【JST】産学共同シーズイノベーション化事業	0	0	0	0
【JST】独創的シーズ展開事業	0	0	0	0
【JST】若手研究者ベンチャー創出推進事業	5	2,995	10	125,606
【JST】地域イノベーション創出総合支援事業	0	0	2,172	5,618,314
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	0	0	0	0
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	0	0	104	381,127
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	2	8,827	3	76,640
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	12	25,021	17	517,745
【JST】地域結集型共同研究事業	0	0	0	0
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	65	496,855	100	5,356,910
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	196	548,274	567	9,840,124
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	434	678,158	2,749	19,562,223
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	344	203,040	7,764	14,555,853
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	98	67,767	1,640	2,646,359
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	15	77,583	35	999,310
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	50	24,476	1,024	1,318,236
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	7	1,534	691	346,561
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	57	19,748	2,892	2,261,541
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	15	215,987	0	0
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	0	0	21	2,446,800
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	0	0	0	0
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	0	0	13	342,707
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	0	0	32	1,469,548
【NARO】民間実用化研究促進事業	0	0	3	116,796
【NEDO】ナショナルプロジェクト	52	28,009,998	232	22,046,536
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	1	13,241,007	255	7,249,137
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	0	0	27	719,002
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	0	0	35	362,102
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略的開発)	1	82,580	1	15,514
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	1	96,062	50	3,180,983
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	0	0	92	1,269,322
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	0	0	1	297,848
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	0	0	3	435,158
合計	1,698	45,944,169		

(b) その他の制度

予算執行の柔軟化に関するその他の制度として、課題採択での複数年契約、課題公募における年複数回の申請受理、採択課題での年度当初からの資金使用について、昨年度調査において法人毎の制度の有無を調査した。多くの法人で制度が設けられていることから、本年度は資金配分制度毎の取組状況について調査を行った。

「採択課題での複数年契約」および「採択課題での年度当初からの資金使用」においては、ともに31制度)が「取組がある」としているが、「課題公募における年複数回の申請受理」については、「取組がある」が14制度にとどまっている。

表 2-23 予算執行の柔軟化に関する取組状況

【法人名】資金配分制度名	採択課題での複数年契約	課題公募における年複数回の申請受理	採択課題での年度当初からの資金使用
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	○	×	○
【NICT】民間基盤技術研究促進制度	×	×	○
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	○	×	○
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	○	×	○
【JST】戦略的イノベーション創出推進事業	△	×	○
【JST】社会技術研究開発事業	○	×	○
【JST】先端計測分析技術・機器開発事業	○	△	○
【JST】研究成果最適展開支援事業	○	○	○
【JST】高度研究人材活用促進事業	○	×	○
【JST】産学共同シーズイノベーション化事業	×	×	○
【JST】独創的シーズ展開事業	×	×	○
【JST】若手研究者ベンチャー創出推進事業	○	×	○
【JST】地域イノベーション創出総合支援事業	×	×	○
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	×	×	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	×	○	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	○	○	○
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	○	×	○
【JST】地域結集型共同研究事業	×	×	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	×	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	×	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	×	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	×	○
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	×	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	×	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	○	○	○
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○	○	○
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	○	○
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	○	○	○
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	×	○	○
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	×	×	×
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	○	○	○
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	×	×
【NARO】民間実用化研究促進事業	○	○	×
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	×	×
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	○	○	×
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	○	○	○
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	○	○	×
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略的開発)	○	○	×
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	○	○	×
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	○	○	×
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	○	×	×
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	○	×	×

○:取組がある
 △:現在取組はないが、今後取組予定
 ×:取組はない(現時点で予定なし)
 /:対象外(新規採択終了、研究期間1年等)

(2) 資金配分ルールの弾力化

資金配分ルールの弾力化に係る取組としては、費目間流用限度額の拡大が6法人、他の経費との合算使用が6法人、経費計上への配分先研究機関のルールの適用が5法人で、それぞれ実施されている。特に他の経費との合算使用については、昨年度調査時点では未実施だった農業・食品産業技術総合研究機構と石油天然ガス・金属鉱物資源機構においても実施されており、取組が拡大している。医薬基盤研究所でも、昨年度調査時点では未実施であったが、今後の実施を予定している。この他、資金配分ルールの弾力化に向けた取組として特筆すべきものとして、以下の事例があげられる。

- 「研究資金の効果的活用に向けた勉強会」において作成された競争的資金ルールの標準化案（光熱水料の直接経費からの支出、研究設備・装置の使用料、施設の使用料）を採用している。【情報通信研究機構】
- 基礎研究推進事業では、人件費について、従来、当研究に専従する場合に限り、その支出を認めていたが、平成20年度よりエフォートによる人件費の支出等を認めている。【医薬基盤研究所】
- 雑役務費について、従来、当研究で購入した備品に限り修理費の支出を認めていたが、平成20年度より他の研究費で購入した備品であっても、当研究に優先して使用する場合に限り修理費の支出を認めている。【医薬基盤研究所】
- 希少疾病用医薬品等開発振興事業では、助成対象企業の正規職員の人件費は助成対象外であったが、当該人件費を助成対象経費に加えることを検討し、平成20年度から実施している。【医薬基盤研究所】
- 月報のみで人件費が計上できる「期間専従者制度」や契約当初に当該研究に係る従事率を定め、その率で労務費を計上する「率専従者制度」について、適用条件を緩和するなどして利用拡充を図った。【新エネルギー・産業技術総合開発機構】
- 間接経費が研究者へ配分されることを条件に間接経費率を10%加算できる運用を開始した。【新エネルギー・産業技術総合開発機構】

表 2-24 資金配分に係るルールの運用弾力化への取組状況

法人名	費用間流用限度額を拡大する	他の経費との合算使用を認める	経費計上に配分先研究機関のルールを適用する
情報通信研究機構	○	○	△ *1
科学技術振興機構	○	○	○
日本学術振興会	○	○	○
医薬基盤研究所	○	△ *1	○
農業・食品産業技術総合研究機構	○	○ *2	○
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○ *2	○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	△ *1	○	×
	○：実施している △：現在未実施だが、今後実施予定 ×：実施していない（現時点で実施予定なし）		

(注)*印の付いた項目は前年度より進展がみられたもの

*1：平成20年度「実施していない（現時点で実施予定なし）」、平成21年度「現在未実施だが、今後実施予定」

*2：平成20年度「実施していない（現時点で実施予定なし）」、平成21年度「実施している」

(3) 経理事務の合理化

研究開発力強化法は、資源の柔軟かつ弾力的な配分を実現するために、「経理事務の合理化」を求めている（第29条）。前年度と比較して、経理事務の合理化のために具体的な改善策を実施しているのは6法人あった。

具体的な改善策としては、「予算の繰越」、「費目間流用」、「他の経費との合算使用」及び「経費計上への配分先研究機関のルールの適用」に関する内容の他に、以下のものがあげられている。

- 以前は消耗品についても証拠書類（領収書等）を提出させていたが、改善後はリストのみ提出させ、証拠書類は研究機関側で保管することとした。【農業・食品産業技術総合研究機構】
- 研究者が必要とする間接経費を研究費に措置するとともに、経費費目については企業とは別に直接経費を4項目（物品費、人件費・謝金、旅費、その他）とするなど、大学が経理事務の面で利用しやすくなるよう合理化を図った。【新エネルギー・産業技術総合開発機構】

表 2-25 「経理事務の合理化」のための取組状況

法人名	平成20年度と比較して、平成21年度以降「経理事務の合理化」のために実施した改善策
情報通信研究機構	△
科学技術振興機構	○
日本学術振興会	○
医薬基盤研究所	○
農業・食品産業技術総合研究機構	○
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○
	○:改善策を実施している △:現在未実施だが、今後実施予定

(4) 施設・設備の共用

研究資金で購入した施設・設備の共用についての運用ルールについて、特筆すべき取組として、以下のものがあげられる。

- 委託制度では、原則として取得財産を委託業務以外の目的に使用してはならないことと規定しているが、助成制度では例えば同一建物内で他の業務と共同で利用している場合や、同一人物が他の業務と助成対象事業を兼務している場合の建物の借用に関する費用については、利用実態に照らし、適正な経費按分（占有スペースの割合、又は労働時間の割合）のためのルールを別に定めている。【情報通信研究機構】
- 委託研究費により取得した物品は、大学等非営利研究機関については研究機関に帰属することとしている。その場合、当該委託研究のために専ら使用されることが前提として、研究機関の物品管理規定等のルールに従い運用することとしている。【科学技術振興機構】

2.3.5 切れ目のない研究費供給

イノベーション創出の観点から、第3期科学技術基本計画では「府省を越えて優れた研究成果を実用化につなぐ仕組みの構築」が求められており、具体的な取組として「各研究費制度における中間評価・事後評価結果の迅速な情報発信と他制度・機関での活用」等が期待されている。こうした取組により、切れ目のない研究資金供給が実現可能となり、研究開発力の一層の強化につながることが期待されている。

(1) 法人内部での取組

法人内部での切れ目のない研究資金供給の取組状況については、6法人から「実施」との回答が得られた。特筆すべき取組としては、以下の事例があげられる。

- 良好な成果と認められる案件は、助成事業者からの申請により助成対象期間の延長が可能。【情報通信研究機構】
- 戦略的創造研究推進事業のうちERATOプログラムでは、事後評価を1年前倒しし、評価結果を他の制度において参照できるよう措置し、研究成果を切れ目なく次につなげていくシームレスな仕組みを充実させた。【科学技術振興機構】
- 研究成果最適展開支援事業では、それぞれの研究開発フェーズに応じた異なる支援タイプを設定し、研究開発目標の達成までに必要となる複数のフェーズからなる研究開発について、支援継続の是非を判断する評価（ステージゲート評価）を行いつつ、切れ目なく支援することを可能としている。【科学技術振興機構】
- 研究期間の最終年度の前年度（ただし、研究期間が3年の場合には最終年度）に実施する「研究進捗評価」の評価結果を次の審査に活かす仕組み。【日本学術振興会】
- 過去に本制度への応募実績または採択実績のある研究プロジェクトが新規募集に応募してきた場合、その当時の評価結果も踏まえ、評価を実施するなどの取組み。【医薬基盤研究所】
- NEDO 内部での関係部署との緊密な連携を通じて次段階での継続的な支援を図っている。具体的には、例えば、産業技術研究助成で支援した研究テーマにおいて産学連携が本格化した場合には、実用化に向けた研究開発を支援するイノベーション推進事業に柔軟につなげていくなど、制度間のシームレスな連携を図っている。【新エネルギー・産業技術総合開発機構】
- 次のプロジェクトの事前評価に活用するため、事後評価の時期をプロジェクト最終年度に前倒しして実施する取組。【新エネルギー・産業技術総合開発機構】

表 2-26 法人内部での切れ目のない研究資金供給への取組状況

法人名	法人内における研究資金供給の継続 (各法人における助成案件の結果の評価→法人内の次の採択審査へ連携)
情報通信研究機構	○
科学技術振興機構	○
日本学術振興会	○
医薬基盤研究所	○
農業・食品産業技術総合研究機構	△
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○
	○: 連携を実施している △: 現在未実施だが、今後実施予定

(2) 他機関との連携

「自法人から他配分機関へわたる研究資金供給の継続」及び「他配分機関から自法人へわたる研究資金供給の継続」に関する取組を実施しているとの回答は、前者は日本学術振興会、後者は新エネルギー・産業技術総合開発機構のみであり、これは前年度の調査結果と同様であった。一方、切れ目のない研究資金供給のための法人間の事業者間の連絡体制につき前年度と比較した強化状況については、5 法人が「強化している」、1 法人が「今後強化予定」との回答であった。

他機関との連携状況について特筆すべき取組としては、以下の事例があげられる。

- 科学技術振興機構と新エネルギー・産業技術総合開発機構との間で「JST-NEDO 技術情報交換会」を開催し、制度紹介や研究者自身による説明など、情報交換の場を提供。【科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構】
- 制度間（生研センターの事業と農林水産省の事業）の PO 等事業関係者間の情報交換。【農業・食品産業技術総合研究機構】

表 2-27 切れ目のない研究資金供給の実施のための法人間の連絡体制の強化状況

法人名	法人間の事業担当者間の連絡体制 (平成20年度と比較して)
情報通信研究機構	△
科学技術振興機構	○
日本学術振興会	○
医薬基盤研究所	○
農業・食品産業技術総合研究機構	○
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	×
	○:連携を実施している △:現在未実施だが、今後実施予定 ×:強化する予定なし

2.3.6 科学・技術コミュニケーション活動の促進

第3期科学技術基本計画では、「研究者等と国民が互いに対話しながら、国民のニーズを研究者等が共有するための双方向コミュニケーション活動であるアウトリーチ活動」推進のため、「競争的資金制度において、アウトリーチ活動への一定規模での支出を可能にする仕組みの導入を進める」ことが求められている。

一般の社会・国民を対象とした科学・技術コミュニケーション活動への支出を認めているかどうかについて、制度別にみると、「支出を認めている」が17制度（40%）「現在支出を認めていないが、今後認める予定」が17制度（40%）となっている。

特筆すべき科学・技術コミュニケーションを促進するための取組としては以下の事例があげられる。

- 研究期間が4年以上の研究課題に対して作成を求めている自己評価報告書や研究成果報告書において、アウトリーチ活動情報に関する記載を求めるなど、科学研究費補助金による成果を積極的に社会・国民に発信するよう促している。また、基盤研究(S)など研究進捗評価を行うものについては、「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という評価の着眼点を設けている。【日本学術振興会「科学研究費補助金」】

表 2-28 社会・国民を対象とした科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無

【法人名】資金配分制度名	科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無
【NICT】新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	△
【NICT】民間基盤技術研究促進制度	×
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業除く)	○
【JST】企業研究者活用型基礎研究推進事業	×
【JST】戦略的イノベーション創出推進事業	△
【JST】社会技術研究開発事業	○
【JST】先端計測分析技術・機器開発事業	△
【JST】研究成果最適展開支援事業	△
【JST】高度研究人材活用促進事業	×
【JST】産学共同シーズイノベーション化事業	△
【JST】独創的シーズ展開事業	△
【JST】若手研究者ベンチャー創出推進事業	△
【JST】地域イノベーション創出総合支援事業	△
【JST】バイオインフォマティクス推進センター事業	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(研究交流型)	○
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	○
【JST】地球規模課題対応国際科学技術協力事業	○
【JST】地域結集型共同研究事業	×
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	○
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○
【JSPS】科学研究費補助金(学術創成研究費)	○
【NIBIO】保健医療分野における基礎研究推進事業	×
【NIBIO】医薬品・医療機器実用化研究支援事業	×
【NIBIO】希少疾病用医薬品等試験研究助成金	×
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○
【NARO】民間実用化研究促進事業	×
【NEDO】ナショナルプロジェクト	△
【NEDO】実用化・企業化促進事業(競争的資金制度を除く)	△
【NEDO】実用化・企業化促進事業(大学発事業創出実用化研究開発事業)	△
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エコイノベーション推進事業)	△
【NEDO】実用化・企業化促進事業(エネルギー使用合理化戦略的開発)	△
【NEDO】実用化・企業化促進事業(省エネルギー革新技術開発事業)	△
【NEDO】技術シーズの育成事業(産業技術研究助成事業)	△
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型大型研究	△
【JOGMEC】石油天然ガス開発促進型特別研究	△

○: 支出を認めている
△: 現在支出を認めていないが、今後認める予定
×: 支出は認めていない(現時点で認める予定なし)